

平成17年12月期

個別財務諸表の概要



平成18年2月16日

会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9441 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 西川 猛  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
 氏名 石川 洋 TEL (03) 3288-5211  
 決算取締役会開催日 平成18年2月16日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	18,826	(21.7)	663	(2.5)	678	(3.4)
16年12月期	15,473	(13.8)	647	(3.7)	656	(5.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年12月期	315	(15.2)	4,974	17	4,951	72	8.7	10.1	3.6
16年12月期	273	(△19.9)	4,272	47	4,240	30	7.9	11.3	4.2

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 63,434.33株 16年12月期 64,109.27株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	1,000	00	—	1,000	62	19.9	1.7
16年12月期	1,000	00	—	1,000	63	23.3	1.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
17年12月期	7,128		3,701		51.9	58,815	12
16年12月期	6,246		3,538		56.6	55,375	01

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 62,927.68株 16年12月期 63,897.68株

②期末自己株式数 17年12月期 3,033.50株 16年12月期 2,033.50株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	10,000	280	140	—		—	
通期	22,000	680	340	—	1,000	00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,403円02銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の11ページを参照して下さい。

## 8. 個別財務諸表等

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,032,895		1,220,730		
2. 売掛金	※3	286,798		602,363		
3. 営業未収入金		1,389,862		1,961,665		
4. 商品		815,060		1,122,258		
5. 貯蔵品		1,766		3,113		
6. 前払費用		31,324		49,847		
7. 短期貸付金	※3	24,324		137,324		
8. 未収入金	※3	41,280		115,368		
9. 繰延税金資産		45,282		75,968		
10. その他		3,318		11,171		
11. 貸倒引当金		△177		△32,692		
流動資産合計		4,671,734	74.8	5,267,118	73.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		187,830		254,666		
減価償却累計額		48,097	139,733	69,652	185,014	
(2) 構築物		2,592		6,927		
減価償却累計額		525	2,066	1,002	5,925	
(3) 車両運搬具		1,530		3,003		
減価償却累計額		273	1,256	1,111	1,891	
(4) 器具備品		83,948		172,006		
減価償却累計額		46,336	37,612	79,807	95,198	
有形固定資産合計			180,669		288,029	4.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			—		12,698	
(2) 借地権			1,000		1,000	
(3) 商標権			254		411	
(4) ソフトウェア			495		598	
(5) その他			4,204		4,742	
無形固定資産合計			5,955		19,451	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		105,688	
(2) 関係会社株式		735,816		765,816	
(3) 長期貸付金		3,159		2,835	
(4) 関係会社長期貸付金		22,000		5,416	
(5) 敷金		415,771		489,498	
(6) 差入保証金		2,821		8,830	
(7) 会員権		137,922		137,922	
(8) 長期前払費用		12,749		13,759	
(9) 繰延税金資産		60,151		61,819	
(10) その他		1,714		309	
(11) 投資損失引当金		—		△35,816	
(12) 貸倒引当金		△3,609		△2,204	
投資その他の資産合計		1,388,495	22.2	1,553,875	21.8
固定資産合計		1,575,119	25.2	1,861,355	26.1
資産合計		6,246,854	100.0	7,128,474	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,440,921		1,751,777	
2. 営業未払金	※3	275,788		686,847	
3. 未払金		306,272		175,237	
4. 未払費用		86,948		124,764	
5. 未払法人税等		270,189		203,693	
6. 未払消費税等		34,272		32,328	
7. 預り金		165,708		236,042	
8. 賞与引当金		26,136		44,099	
9. 短期解約損失引当金		29,013		70,128	
10. その他		5,735		7,937	
流動負債合計		2,640,984	42.3	3,332,857	46.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		15,623		21,259	
2. その他		51,911		73,258	
固定負債合計		67,534	1.1	94,517	1.3
負債合計		2,708,519	43.4	3,427,375	48.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,085,035	17.4	1,086,140	15.2
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,539,443		1,540,547	
資本剰余金合計		1,539,443	24.6	1,540,547	21.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		8,078		8,078	
2. 当期末処分利益		1,019,359		1,270,995	
利益剰余金合計		1,027,437	16.4	1,279,073	17.9
IV その他有価証券評価 差額金		—		3,373	0.1
V 自己株式	※2	△113,581	△1.8	△208,036	△2.9
資本合計		3,538,335	56.6	3,701,099	51.9
負債・資本合計		6,246,854	100.0	7,128,474	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		3,467,174		3,494,904	
2. 受取手数料		12,006,418	15,473,592	15,331,381	18,826,286
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 期首商品棚卸高		797,349		815,060	
2. 当期商品仕入高		10,511,352		13,192,486	
3. 営業譲受けによる商品 受入高		20,643		—	
合計		11,329,345		14,007,547	
4. 期末商品棚卸高		815,060		1,122,258	
差引		10,514,285		12,885,288	
5. 支払手数料		2,164,161	12,678,447	2,370,280	15,255,569
81.9					81.0
売上総利益			2,795,145		3,570,716
18.1					19.0
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		109,372		91,903	
2. 給与手当		553,557		730,321	
3. 雑給		298,253		352,774	
4. 法定福利費		102,344		131,358	
5. 賞与引当金繰入額		26,136		34,658	
6. 退職給付費用		10,319		4,782	
7. 業務委託費		106,542		330,896	
8. 地代家賃		313,890		346,538	
9. 減価償却費		29,460		55,660	
10. その他		598,071	2,147,949	828,133	2,907,025
13.9					15.4
営業利益			647,196		663,691
4.2					3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※ 2	973		5,218	
2. 法人税等還付加算金		3,996		—	
3. 保険解約返戻金		5,598		—	
4. 賃貸料収入	※ 2	9,313		21,934	
5. 業務受託収入	※ 2	—		14,946	
6. 雑収入		4,898	24,779	9,042	51,142
			0.1		0.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,205		1,514	
2. 支払家賃		8,961		24,277	
3. 雑損失		4,804	15,971	10,805	36,596
			0.1		0.2
經常利益			656,004		678,237
			4.2		3.6
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		3,500	3,500	—	—
			0.0		—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 1	25,565		94	
2. 営業権償却		51,428		—	
3. 貸倒引当金繰入額		—		31,619	
4. 投資損失引当金繰入額		—		35,816	
5. その他		6,024	83,018	4,364	71,893
			0.5		0.4
税引前当期純利益			576,486		606,343
			3.7		3.2
法人税、住民税及び事業税		269,963		325,479	
法人税等調整額		32,617	302,581	△34,669	290,809
			1.9		1.5
当期純利益			273,905		315,533
			1.8		1.7
前期繰越利益			745,454		955,461
当期末処分利益			1,019,359		1,270,995

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,019,359		1,270,995
II 利益処分額					
配当金		63,897	63,897	62,927	62,927
III 次期繰越利益			955,461		1,208,067

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1003 847 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、当期に取得した営業権については、一括償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	3～10年	<p>有形固定資産 同左 なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1003 1321 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、当期に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計処理の変更) 従来、営業権は取得時に一括償却しておりましたが、当期より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は6,349千円減少し、税引前当期純利益は12,698千円増加しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～10年
建物	3～24年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	3～10年																	
建物	3～24年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～10年																	
4. 繰延資産の処理方法	<p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>																



項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月26日開催の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、より適切な開示をするため、当事業年度より区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における販売費及び一般管理費を、当事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">119,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">461,140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給</td><td style="text-align: right;">273,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">88,486千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,879千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">107,439千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">287,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,547千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">629,887千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑損失」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は125千円であります。</p>	広告宣伝費	119,605千円	給与	461,140千円	雑給	273,650千円	法定福利費	88,486千円	賞与引当金繰入額	23,879千円	退職給付費用	7,090千円	業務委託費	107,439千円	地代家賃	287,735千円	減価償却費	26,547千円	その他	629,887千円	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「業務受託収入」は、前事業年度は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託収入」の金額は1,000千円であります。</p>
広告宣伝費	119,605千円																				
給与	461,140千円																				
雑給	273,650千円																				
法定福利費	88,486千円																				
賞与引当金繰入額	23,879千円																				
退職給付費用	7,090千円																				
業務委託費	107,439千円																				
地代家賃	287,735千円																				
減価償却費	26,547千円																				
その他	629,887千円																				

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16,211千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 84,500株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 65,931.18株</p> <p>※2. 保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,033.5株</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 263,700株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 65,961.18株</p> <p>※2. 保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,033.5株</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">313,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">137,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">98,873</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">398,918</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ニッカの借入金に対する保証額 107,590千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,373千円であります。</p>	流動資産		売掛金	313,843千円	短期貸付金	137,000	未収入金	98,873	流動負債		営業未払金	398,918
流動資産													
売掛金	313,843千円												
短期貸付金	137,000												
未収入金	98,873												
流動負債													
営業未払金	398,918												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 23,695千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 713千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 390千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 766千円</p> <p style="padding-left: 40px;">—————</p> <p style="padding-left: 20px;">計 25,565千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 94千円</p> <p style="padding-left: 40px;">—————</p> <p style="padding-left: 20px;">計 94千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 5,204千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入 13,522千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの業務受託収入 14,946千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,553千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">20,466千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,814千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,808千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,970千円</td></tr> <tr><td>長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,433千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,433千円</td></tr> </table>	一括償却資産	1,553千円	未払事業税等	20,466千円	営業権償却超過額	26,048千円	賞与引当金損金不算入額	11,814千円	短期解約損失引当金損金不算入額	11,808千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,970千円	長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	繰延税金資産合計	105,433千円		-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	105,433千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">18,374千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,592千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,692千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">28,542千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,678千円</td></tr> <tr><td>長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,359千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,577千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,103千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,788千円</td></tr> </table>	一括償却資産	2,707千円	未払事業税等	18,374千円	営業権償却超過額	13,592千円	賞与引当金損金不算入額	15,692千円	短期解約損失引当金損金不算入額	28,542千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,678千円	長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,359千円	投資損失引当金損金不算入額	14,577千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	繰延税金資産合計	140,103千円	その他有価証券評価差額金	△2,315千円	繰延税金負債合計	△2,315千円	繰延税金資産の純額	137,788千円
一括償却資産	1,553千円																																																										
未払事業税等	20,466千円																																																										
営業権償却超過額	26,048千円																																																										
賞与引当金損金不算入額	11,814千円																																																										
短期解約損失引当金損金不算入額	11,808千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,970千円																																																										
長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																										
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																										
繰延税金資産合計	105,433千円																																																										
	-千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	105,433千円																																																										
一括償却資産	2,707千円																																																										
未払事業税等	18,374千円																																																										
営業権償却超過額	13,592千円																																																										
賞与引当金損金不算入額	15,692千円																																																										
短期解約損失引当金損金不算入額	28,542千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,678千円																																																										
長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																										
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,359千円																																																										
投資損失引当金損金不算入額	14,577千円																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																										
繰延税金資産合計	140,103千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,315千円																																																										
繰延税金負債合計	△2,315千円																																																										
繰延税金資産の純額	137,788千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.6%	住民税均等割額	3.0%	同族会社の留保金に対する法人税額	6.2%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.9%	住民税均等割額	3.6%	同族会社の留保金に対する法人税額	3.1%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																														
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久損金不算入項目	1.6%																																																										
住民税均等割額	3.0%																																																										
同族会社の留保金に対する法人税額	6.2%																																																										
その他	△0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久損金不算入項目	1.9%																																																										
住民税均等割額	3.6%																																																										
同族会社の留保金に対する法人税額	3.1%																																																										
その他	△1.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	55,375.01円	1株当たり純資産額	58,815.12円
1株当たり当期純利益金額	4,272.47円	1株当たり当期純利益金額	4,974.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,240.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,951.72円
平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。			
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	52,931.24円		
1株当たり当期純利益金額	5,251.25円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,227.04円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	273,905	315,533
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,905	315,533
期中平均株式数(株)	64,109.27	63,434.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	486.31 (486.31)	287.61 (287.61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	<p>旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション) (平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円</p> <p>(平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,158.0株 行使価格 105,000円</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 9 . 役員の変動（平成18年3月30日付け）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

新任取締役候補

取締役 秋田 芳樹

（注）秋田 芳樹氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」の要件を満たしております。

(3) 監査役の変動

該当事項はありません。